

平成27年度

高石市人事行政の運営等の状況

平成28年12月

高 石 市

目次

	ページ
I 任免及び職員数に関する状況	
1. 採用の状況	・ ・ ・ ・ ・ 1
2. 退職の状況	・ ・ ・ ・ ・ 1
3. 部門別職員数の状況と主な増減理由	・ ・ ・ ・ ・ 1
II 人事評価の状況	・ ・ ・ ・ ・ 2
III 給与の状況	
1. 人件費の状況	・ ・ ・ ・ ・ 2
2. 職員給与費の状況	・ ・ ・ ・ ・ 2
3. 初任給	・ ・ ・ ・ ・ 3
4. 平均給料月額等及び平均年齢	・ ・ ・ ・ ・ 3
5. ラスパイレス指数	・ ・ ・ ・ ・ 3
6. 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額	・ ・ ・ ・ ・ 3
7. 職務の級及び職制上の段階ごとの職員数	・ ・ ・ ・ ・ 3
8. 職員手当	・ ・ ・ ・ ・ 3～5
9. 特別職の給料等	・ ・ ・ ・ ・ 5
IV 勤務時間その他の勤務条件の状況	
1. 勤務時間	・ ・ ・ ・ ・ 6
2. 年次有給休暇の使用状況	・ ・ ・ ・ ・ 6
3. 特別休暇等の導入状況	・ ・ ・ ・ ・ 6
V 休業に関する状況	
1. 育児休業等の利用状況	・ ・ ・ ・ ・ 7～8
2. 介護休暇の取得状況	・ ・ ・ ・ ・ 9
VI 分限及び懲戒処分の状況	
1. 分限	・ ・ ・ ・ ・ 10
2. 懲戒	・ ・ ・ ・ ・ 10
VII 服務の状況	・ ・ ・ ・ ・ 10
VIII 退職管理の状況	・ ・ ・ ・ ・ 10
IX 研修の状況	・ ・ ・ ・ ・ 11～14
X 公平委員会業務の状況	・ ・ ・ ・ ・ 15
XI 福祉及び利益の保護の状況	
1. 職員の健康管理事業等	・ ・ ・ ・ ・ 15～16
2. 職員厚生	・ ・ ・ ・ ・ 16
XII 競争試験及び選考の状況	
1. 競争試験	・ ・ ・ ・ ・ 17～18
2. 選考	・ ・ ・ ・ ・ 18

高石市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例に基づき、平成27年度の状況を公表します。

対象年度：平成27年度 対象職員：一般職員、再任用職員、再任用短時間勤務職員

I 任免及び職員数に関する状況

※他団体からの派遣職員を除きます。

1. 採用の状況

(1) 一般職員（平成28年4月1日採用職員） (人)

○ 試験

	事務職(上級)	技術職(土木)	計
男性	6	1	7
女性	3	0	3
計	9	1	10

(2) 再任用職員（平成28年4月1日任用職員）

○ 選考

	フルタイム再任用職員	再任用短時間勤務職員
男性	19	27
女性	1	4
計	20	31

2. 退職の状況

(1) 一般職員（平成27年度中退職者） (人)

	事務職	技術職	看護職	教育職	その他	計
男性	10 (6)	5 (4)	0 (0)	2 (0)	0 (0)	17 (10)
女性	3 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (1)	2 (1)	7 (2)
計	13 (6)	5 (4)	0 (0)	4 (1)	2 (1)	24 (12)

(注) () 内は定年退職者数で、左記の職員数に含まれています。

(2) 再任用職員（平成27年度中退職者）

フルタイム再任用職員 男性0人・女性0人 計0人
再任用短時間勤務職員 男性14人・女性2人 計16人

3. 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在) (人)

		一般職員数		対前年増減数	主な増減理由
		平成27年	平成28年		
一般行政 部門	議会	5 (1)	6 (0)	1 (-1)	人事異動に伴い、再任用短時間勤務職員であったところに正職員を配置したため (1)
	総務	77 (7)	76 (6)	-1 (-1)	事務合理化 (▲1)
	税務	18 (4)	18 (3)	0 (-1)	
	民生	106 (8)	105 (6)	-1 (-2)	事務合理化 (▲1)
	衛生	17 (2)	18 (3)	1 (1)	業務増 (1)
	労働	2 (1)	2 (0)	0 (-1)	
	農水	2 (0)	2 (0)	0 (0)	
	商工	2 (0)	2 (0)	0 (0)	
	土木	44 (5)	49 (5)	5 (0)	業務増 (5)
	小 計	273 (28)	278 (23)	5 (-5)	
特別行政 部門	教育	59 (10)	50 (5)	-9 (-5)	事務の民間委託等 (▲9)
公営企業等 会計部門	水道	13 (4)	13 (3)	0 (-1)	
	下水道	6 (0)	6 (0)	0 (0)	
	その他	15 (1)	15 (0)	0 (-1)	
	小 計	34 (5)	34 (3)	0 (-2)	
合 計		366 (43)	362 (31)	-4 (-12)	

- (注) 1. 職員数は一般職に属する職員数です。
2. 各部門の職員数は、総務省の定員管理調査の区分によるものです。
3. () 内は、再任用短時間勤務職員数であり、その上の職員数には含まれていません。

Ⅱ 人事評価の状況

平成27年度は、人事評価試行中のため、勤務成績の定期評価は行っておりません。
(平成28年度より人事評価制度を導入しております。)

Ⅲ 給与の状況

1. 人件費の状況

(1) 普通会計決算

区 分	住民基本台帳人口 (各年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費比率 B/A
26年度	58,220人	24,451,007千円	243,537千円	3,565,212千円	14.6%
27年度	58,114人	21,696,843千円	375,432千円	3,556,201千円	16.4%

(注) 人件費には、特別職、議員等に支給される給料及び報酬並びに事業費支弁にかかる職員分を含みます。

(2) 水道事業会計決算

区 分	総費用 A	純損益又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A
26年度	1,399,508千円	-77,723千円	148,263千円	10.6%
27年度	1,123,675千円	152,216千円	158,329千円	14.1%

2. 職員給与費の状況

(1) 一般会計予算

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
27年度	334(40)人	1,379,363千円	341,491千円	557,597千円	2,278,451千円	6,092千円
28年度	332(30)人	1,343,115千円	328,461千円	554,572千円	2,226,148千円	6,149千円

(注) 1. 職員数()内は再任用短時間勤務職員数で外書です。
2. 職員手当には退職手当を含みません。
3. 給与費は当初予算に計上された額で、教育長、再任用短時間勤務職員の給与も含みます。

(2) 水道事業予算

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
27年度	13(4)人	66,952千円	18,277千円	27,557千円	112,786千円	6,634千円
28年度	14(3)人	56,852千円	14,836千円	22,372千円	94,060千円	5,533千円

(注) 1. 職員数()内は再任用短時間勤務職員数で外書です。
2. 職員手当には退職手当を含みません。
3. 給与費は当初予算に計上された額で、再任用短時間勤務職員の給与も含みます。

(3) 給与の抑制

特別職・一般職の給与の抑制措置は実施しておりません。

3. 初任給（平成28年4月1日現在）

区 分		高石市	国
		初任給	初任給
一般行政職	大学卒	183,300円	総合職 190,200円
			一般職 176,700円
	高校卒	154,300円	一般職 144,600円

4. 平均給料月額等及び平均年齢（平成28年4月1日現在）

区 分	一般行政職
平均給料月額	3,109百円
平均給与月額	4,011百円（給料及び扶養・地域・住居・通勤手当の合計）
平均年齢	42.4歳

5. ラスパイレス指数（平成28年4月1日現在）

ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。

高石市	全国市平均
99.1	99.1

6. 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額（平成28年4月1日現在）

区 分		経験年数		
		10年以上15年未満	15年以上20年未満	20年以上25年未満
一般行政職	大学卒	267,350円	333,869円	373,992円
	高校卒	0円	292,300円	340,188円

7. 職務の級及び職制上の段階ごとの職員数（平成28年4月1日現在）

職務の級	標準的な職務内容	内訳		合計		職制上の段階		
		職名	人数	職員数（人）	構成比（％）	段階	職員数（人）	構成比（％）
1 級	定型的な業務を行う職務	主事	46	46	16.0%	係員級	196	54.1%
2 級	知識又は経験を必要とする業務を行う職務	主事	38	38	7.2%			
3 級	主任の職務	主任	112	112	30.9%			
4 級	係長又は主査の職務	係長	28	54	14.9%	係長級	54	14.9%
		主査	26					
5 級	課長代理、室長、主幹又は出先機関の長の職務	課長代理	31	59	16.3%	課長代理級	59	16.3%
		室長	2					
		公平委員会事務局長代理	1					
		主幹	17					
		所長	1					
		園長	4					
		館長	3					
6 級	次長、会計管理者、課長、参事又は委員会等の事務局の長の職務	課長	22	43	11.9%	課長級	33	9.1%
		参事	10					
		農業委員会事務局長	1					
		次長	8			次長級	10	2.8%
		会計管理者	1					
		監査委員事務局長	1					
7 級	参与、部長、理事又は議会事務局の長の職務	参与	1	10	2.8%	部長級	10	2.8%
		部長	4					
		議会事務局長	1					
		理事	4					
計			362	362			362	

8. 職員手当

（1）期末手当・勤勉手当

高石市				国			
1人当たり平均支給年額（27年度）				—			
1,676千円							
(27年度支給割合)				(27年度支給割合)			
	期末手当	勤勉手当	計		期末手当	勤勉手当	計
6月期	1.225(0.65)月分	0.75(0.35)月分	1.975(1.0)月分	6月期	1.225(0.65)月分	0.75(0.35)月分	1.975(1.0)月分
12月期	1.375(0.80)月分	0.85(0.4)月分	2.225(1.2)月分	12月期	1.375(0.80)月分	0.85(0.4)月分	2.225(1.2)月分
計	2.60(1.45)月分	1.60(0.75)月分	4.20(2.2)月分	計	2.60(1.45)月分	1.60(0.75)月分	4.20(2.2)月分
(加算措置の状況)				(加算措置の状況)			
職制上の段階、職務の級等による加算措置 5%～20%				職制上の段階、職務の級等による加算措置 5%～20%			

（注）（ ）内は、再任用短時間勤務職員に係る支給割合です。

(2) 退職手当 (平成28年4月1日現在)

高石市				国			
(支給率)				(支給率)			
	自己都合	勲 奨	定 年		自己都合	勲 奨	定 年
勤続20年	20.455月分	25.55625月分	25.55625月分	勤続20年	20.455月分	25.55625月分	25.55625月分
勤続25年	29.145月分	34.5825月分	34.5825月分	勤続25年	29.145月分	34.5825月分	34.5825月分
勤続35年	41.325月分	49.59月分	49.59月分	勤続35年	41.325月分	49.59月分	49.59月分
最高限度額	49.59月分	49.59月分	49.59月分	最高限度額	49.59月分	49.59月分	49.59月分
その他の加算措置				その他の加算措置			
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)				定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)			
(自己都合) (勲奨・定年)							
1人当たり平均支給額 7,063千円 21,306千円							

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、27年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当 (平成28年4月1日現在)

支給実績 (27年度普通会計決算)	159,671千円
支給職員1人当たり平均支給年額 (27年度普通会計決算)	456,202円
支給対象地域	全域
支給率	11%
支給対象職員数	全職員
国の制度 (支給率)	15%

(4) 特殊勤務手当 (平成28年4月1日現在)

支給実績 (27年度普通会計決算)		133千円	
支給職員1人当たり平均支給年額 (27年度決算)		19,000円	
職員全体に占める手当支給職員の割合 (27年度)		2.00%	
手当の種類 (手当数)		8種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
滞納等実地徴収事務手当	市税・国民健康保険・介護保険担当職員	市税・国民健康保険料・介護保険料の滞納等実地徴収事務	日額 200円
清掃等作業手当	清掃等作業に従事した職員	清掃等作業	日額 300円
防疫作業手当	防疫作業に従事した職員	防疫作業	日額 300円
害虫等駆除作業手当	害虫等駆除作業に従事した職員	害虫等駆除作業	日額 300円
行路病人及び行路死亡人の収容護送手当	生活保護担当職員	行路病人又は行路死亡人の収容護送事務	(行路病人) 日額 1,000円 (行路死亡人) 日額 2,000円
死獣処理手当	死獣処理作業に従事した職員	死獣処理	1回 300円
有害物取扱作業従事手当	毒物、劇物等を取り扱う作業に従事した職員	毒物、劇物等を取り扱う作業	日額 150円
非常災害現場従事手当	災害対策、救助等の現場作業に従事した職員	災害対策、救助等の現場作業	日額 300円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（26年度普通会計決算）	39,158千円
支給職員1人当たり平均支給年額（26年度普通会計決算）	176,387円
支給実績（27年度普通会計決算）	42,522千円
支給職員1人当たり平均支給年額（27年度普通会計決算）	191,540円

(6) 管理職手当（平成28年4月1日現在）

職名	金額（月額）	支給対象人数	備考
参与	85,000円	1人	
部長	73,000円	5人	
理事	63,000円	4人	
次長	58,000円	10人	
課長	53,000円	23人	
参事	42,000円	10人	
課長代理	34,000円	42人	
主幹	34,000円	17人	

(7) その他の手当（平成28年4月1日現在）

区 分	内 容	国の制度と異なる内容
扶養手当	（月額） 配偶者 13,000円 配偶者以外 6,500円 1人（配偶者なし） 11,000円 満16歳の年度始めから 満22歳年度末までの子 5,000円加算	同
住居手当	○持家の職員 ・支給無し ○月額12,000円を超える家賃を払っている職員 ・月額27,000円を最高支給限度額とし、その範囲内で支給	同
通勤手当	○交通機関利用者 ・1箇月当りの運賃相当額が55,000円以下については、運賃相当額 ・6箇月通勤定期券の価額を基礎とする ○交通用具利用者 ・距離に応じて支給 最高支給限度額 26,400円（月額）	○交通機関利用者 同 ○交通用具利用者 ・距離に応じて支給 最高支給限度額 24,500円（月額）
単身赴任手当	月額30,000円で、100km以上で距離に応じて加算し、2,500km以上で最高支給限度額70,000円	同
管理職特別勤務手当	○週休日又は祝日 7級（参与・部長・理事） 10,000円 6級（次長・課長・参事） 8,500円 5級（課長代理・主幹） 7,000円 ○平日深夜 7級（参与・部長・理事） 5,000円 6級（次長・課長・参事） 4,300円 5級（課長代理・主幹） 3,500円	○週休日又は祝日 一種 12,000円 二種 10,000円 三種 8,500円 四種 7,000円 五種 6,000円 ○平日深夜 一種 6,000円 二種 5,000円 三種 4,300円 四種 3,500円 五種 3,000円

9. 特別職の給料等（平成28年4月1日現在）

区分	月額等
給料	市長 870,000 円 副市長 760,000 円
報酬	議長 580,000 円 副議長 550,000 円 議員 520,000 円
期末手当	(27年度支給割合) 市長 6月期 2.025月分 副市長 12月期 2.175月分 議長 計 4.20月分 副議長 議員
退職手当	市長 給料月額×在職月数に次の割合を乗じて得た額 副市長 市長 100分の50 副市長 100分の28

IV 勤務時間その他の勤務条件の状況

1. 勤務時間

平成28年4月1日現在

正規の勤務時間	週 38時間45分
勤務時間の開始時刻	9:00
勤務時間の終了時刻	17:30
休憩時間	12:00～12:45

2. 年次有給休暇の使用状況（対象期間：平成27年6月1日から平成28年5月31日まで）

	総付与日数 (a)	総使用日数 (b)	対象職員数 (c)	平均使用日数 (b)/(c)	消化率 (b)/(a)
市長部局等	8,068.375日	1,911.75日	221人	8.65日	23.7%
教育委員会	4,626.625日	1258.75日	121人	10.4日	27.2%

（注）総付与日数は、平成27年6月1日現在において各職員に付与された日数（前年からの繰越分を含む。）を全対象職員にわたって合計したものです。

3. 特別休暇等の導入状況

	制度あり（平成28年4月1日現在）					制度なし	付与日数		備考
	特別休暇	職務専念義務免除	その他	有給・無給の別 有給	無給		平成28年度	平成27年度	
1. 骨髄提供のための休暇	○			○			必要期間	同左	
2. ボランティア休暇	○			○			5日以内	同左	
3. 結婚	○			○			8日以内	同左	
4. 育児時間	○			○			1日につき午前 午後のそれぞれ 45分間	同左	
5. 妻の出産	○			○			4日以内	同左	
6. 選挙権その他公民権の行使	○			○			必要期間	同左	
7. 子の看護のための休暇	○			○			5日（子が2人以上の場合 は10日）以内	同左	
8. 父母の祭日（法要）	○			○			1日	同左	
9. 夏季休暇	○			○			8日	同左	
10. 就業禁止 （安衛法第68条に基づくもの）		○		○			必要期間	同左	
11. 年末年始の休み			○	○			12月29～31日 1月2日～3日		
12. 職員団体の事務従事 （いわゆる組合休暇）			○		○				
13. 家族の祭日（法要）						○			
14. 家族の看護						○			
15. リフレッシュ・永年勤続休暇	○			○			5日以内	同左	
16. 妊娠障害	○			○			7日以内	同左	
17. 市制記念日						○			
18. 流産休暇	○			○			1週間以内	同左	
19. 健康診査（人間ドック）		○		○			1日以内	同左	
20. 感染症遮断	○			○			必要期間	同左	
21. 災害遮断	○			○			必要期間	同左	
22. 住宅の滅失	○			○			7日以内	同左	
23. 親族の喪に服するための休暇	○			○			7日以内	同左	

V 休業に関する状況

1. 育児休業等の利用状況

(1) 市長部局等

ア. 育児休業及び部分休業の取得者数 (単位：人)

	育児休業 取得者数	部分休業 取得者数
男性職員	0	0
	0	0
女性職員	4	0
	1	1
計	4	0
	1	1

(注) 「育児休業取得者数」、「部分休業取得者数」の欄の上段は、平成27年度に新たに育児休業（部分休業）を取得した職員数、下段は、育児休業（部分休業）の期間が平成26年度から平成27年度にかけて引き続けている職員数

イ. 育児休業及び部分休業の承認期間（平成27年度に新たに育児休業等を取得した職員について）

A 育児休業承認期間

平成27年度

(単位：人)

	育 児 休 業 承 認 期 間						合計
	6月以下	6月超え 1年以下	1年超え 1年6月以下	1年6月超え 2年以下	2年超え 2年6月以下	2年6月超え	
男性職員	0	0	0	0	0	0	0
女性職員	0	4	0	0	0	0	4
計	0	4	0	0	0	0	4

B 部分休業承認期間

平成27年度

(単位：人)

	部 分 休 業 承 認 期 間						合計
	1年以下	1年超え 2年以下	2年超え 3年以下	3年超え 4年以下	4年超え 5年以下	5年超え	
男性職員	0	0	0	0	0	0	0
女性職員	0	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0	0

1日の部分休業取得時間（平均）				合計
30分以下	30分超え 60分以下	60分超え 90分以下	90分超え	
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0

(2) 教育委員会

ア. 育児休業及び部分休業の取得者数 (単位：人)

	育児休業 取得者数	部分休業 取得者数
男性職員	0	0
	0	0
女性職員	0	0
	0	0
計	0	0
	0	0

(注) 「育児休業取得者数」、「部分休業取得者数」の欄の上段は、平成27年度に新たに育児休業（部分休業）を取得した職員数、下段は、育児休業（部分休業）の期間が平成26年度から平成27年度にかけて引き続けている職員数

イ. 育児休業及び部分休業の承認期間（平成27年度に新たに育児休業を取得した職員について）

A 育児休業承認期間

平成27年度

（単位：人）

	育 児 休 業 承 認 期 間						合計
	6月以下	6月超え 1年以下	1年超え 1年6月以下	1年6月超え 2年以下	2年超え 2年6月以下	2年6月超え	
男性職員	0	0	0	0	0	0	0
女性職員	0	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0	0

B 部分休業承認期間

平成27年度

（単位：人）

	部 分 休 業 承 認 期 間						合計
	1年以下	1年超え 2年以下	2年超え 3年以下	3年超え 4年以下	4年超え 5年以下	5年超え	
男性職員	0	0	0	0	0	0	0
女性職員	0	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0	0

1 日の部分休業取得時間（平均）				合計
30分以下	30分超え 60分以下	60分超え 90分以下	90分超え	
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0

2. 介護休暇の取得状況

(1) 市長部局等

(人)

	介護休暇 取得者数	要介護者数（職員との続柄別）								
		計	配偶者	父母	子	配偶者の 父母	祖父母	兄弟姉妹	孫	その他
男性職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性職員	2	2	0	1	0	1	0	0	0	0
計	2	2	0	1	0	1	0	0	0	0

	休暇の取得形式			
	計	全日型 中心	時間型 中心	その他
男性職員	0	0	0	0
女性職員	2	2	0	0
計	2	2	0	0

	介護休暇承認期間						
	計	1月以下	1月超え2 月以下	2月超え3 月以下	3月超え4 月以下	4月超え5 月以下	5月超え
男性職員	0	0	0	0	0	0	0
女性職員	2	1	0	1	0	0	0
計	2	1	0	1	0	0	0

(注) 介護休暇取得者数は、平成27年度に新たに取得した職員数。

(2) 教育委員会

(人)

	介護休暇 取得者数	要介護者数（職員との続柄別）								
		計	配偶者	父母	子	配偶者の 父母	祖父母	兄弟姉妹	孫	その他
男性職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

	休暇の取得形式			
	計	全日型 中心	時間型 中心	その他
男性職員	0	0	0	0
女性職員	0	0	0	0
計	0	0	0	0

	介護休暇承認期間						
	計	1月以下	1月超え2 月以下	2月超え3 月以下	3月超え4 月以下	4月超え5 月以下	5月超え
男性職員	0	0	0	0	0	0	0
女性職員	0	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0	0

VI 分限及び懲戒処分状況 (平成27年度)

1. 分限

地方公務員法第28条に基づく分限処分を次のとおり行いました。

(件)

区分	免職	休職	降任	降給	計
市長部局等	0	6	0	0	6
教育委員会	0	2	0	0	2

2. 懲戒

地方公務員法第29条に基づく懲戒処分を次のとおり行いました。

(件)

区分	免職	停職	減給	戒告	計
市長部局等	0	1	0	0	1
教育委員会	0	0	0	0	0

VII 服務の状況

職務に専念する義務の特例に関する条例第2条及び高石市職員服務規則第4条に基づく職務専念義務の免除並びに兼業禁止の除外を次のとおり行いました。

(1) 職務専念義務の免除

(件)

区分	健康診査	他団体事務従事	その他	計
市長部局等	22	39	43	104
教育委員会	13	0	10	23

(2) 兼業許可等

(件)

区分	兼業許可	営利企業従事許可等	計
市長部局等	80	0	80
教育委員会	6	0	6

VIII 退職管理の状況

平成27年度退職者数 24人

上記職員の再就職の状況：再任用9人、その他15人

IX 研修の状況

地方公務員法第39条において、「職員には、その勤務能率の発揮及び増進のために、研修を受ける機会が与えられなければならない。」と規定されています。

研修は、行政を取り巻く社会経済状況の変化に即応できる人材を育成するために実施し、職員の資質の向上及び勤務能率の増進を図り、行政の民主的かつ能率的な運営に寄与することを目的としています。

1. 一般研修

各階層別に必要な知識や技能の習得を図ることを目的とする研修です。

一部の研修では、和泉市、泉大津市などの近隣自治体と連携して研修を実施しています。

平成27年度は下記のとおり実施しました。

■高石市単独で実施した一般研修

研修名	対象者	研修内容	期間	受講者数
新規採用職員研修	新規採用職員	地方公務員としての自覚を深めるとともに、市職員として必要な基本的知識を習得します。	6日間	11名
初級職員研修 「法律研修」	主事級の職員	法律の解釈、運用等のケーススタディを中心に政策法務の基本を習得します。	1日間	25名
管理職研修 「人材育成型人事評価研修」	課長級以上の職員	人事評価制度を試行するにあたり、運用する上で必要な知識を習得します。	1日間	8名
管理職研修 「人材育成型人事評価面談研修」	課長級以上の職員	人事評価制度を試行するにあたり、面談において必要な知識を習得します。	0.5日間 (2回開催)	19名
「人材育成型人事評価被評価者研修」	全職員	人事評価制度の実施に向けて、人事評価の基本的な考え方について学び、効果的に活用するためのポイントを学びます。	0.5日間 (2回開催)	282名
管理監督職研修 「部下指導（OJT）研修」	係長級以上の職員	組織における部下指導、部下育成の重要性を理解するとともに、部下との信頼関係を構築するスキルを習得します。	3時間	25名
管理監督職研修 「コンプライアンス研修」	係長級以上の職員	行政対象暴力や不当要求行為の手口を知ることによって、その対応方法や未然の防止策を学びます。	1.5時間	27名

■近隣自治体（和泉市・泉大津市などの自治体）と連携して実施した一般研修

研修名	対象者	研修内容	期間	受講者数
泉北三市合同研修 「新規採用職員後期研修」	新規採用職員	和泉市、泉大津市の新規採用職員とともに、接遇技術の習得を通じて市役所職員としての自覚を再喚起します。	1日間	11名
泉北三市職員研修協議会 「自律型職員養成研修」	主事級の職員	和泉市、泉大津市の職員とともに、自主的かつ積極的に様々な課題を解決するためのスキルを習得します。	1日間	11名
泉北三市職員研修協議会 「法令の読み方研修」	係長級以下の職員	和泉市、泉大津市の職員とともに、実効性のある自治立法を目的とした職員に必要な政策法務能力の基本となる法令の読み方について学びます。	1日間	10名
泉北三市職員研修協議会 「管理職員研修」	課長代理級以上の職員	和泉市、泉大津市及び泉州地域の自治体職員とともに、管理職として必要な知識・技能を修得するとともに部下及び業務を管理する能力の向上を図ります。	0.5日間	10名
泉北泉南合同研修 「政策形成研修」	係長級以下の職員	和泉市、泉大津市、岸和田市、泉南市の職員とともに、新たな行政課題に対応するために必要な政策形成の手法について学びます。	2日間	8名

2. 専門研修

初級・中級職員及び希望者を対象に特定分野の知識・技能を習得することを目的とする研修です。

平成27年度は下記のとおり実施しました。

研修名	対象者	研修内容	実施日	時間数
地方自治制度研修	希望者	地方自治法を中心とした地方自治制度についての理解を深めます。	0. 5 日間	2 1 名
地方公務員制度研修	希望者	地方公務員法を中心とした地方公務員制度についての理解を深めます。	0. 5 日間	3 1 名
番号法制度解説研修	全職員	番号法制度についての理解を深めます。	2 時間 (4回開催)	1 3 1 名

3. 特別研修

市政をとりまく行政課題、その他特定分野における諸課題を取り上げ、職員の意識開発に資することを目的とする研修です。

平成27年度は下記のとおり実施しました。

研修名	対象者	研修内容	期間	受講者数
安全運転講習会	希望者	交通安全に対する心構えと正しい交通ルールを習得し、円滑な職務の遂行に資する知識を習得します。	2 時間	1 1 名
人権問題研修 ①「部落問題について」 ②「より良い職場環境をめざして～ハラスメントの問題から考える～」	全職員	喫緊の人権問題について、人権推進課と連携して、職員の人権意識の高揚を図ります。平成27年度は、「部落問題」と「ハラスメントの問題」の2テーマを題材に職員の人権意識の高揚を図ります。	1. 5 時間 (4回開催)	2 9 6 名
認知症サポーター研修	希望者	認知症を正しく理解し、「認知症サポーター」として、認知症の方への対応の仕方などについて学びます。	1. 5 時間	2 7 名
メンタルヘルス研修	希望者	メンタル疾患に関する基本的な知識を習得するとともに、必要な対処方法と具体的な支援のポイントなどを学びます。	3 時間	2 6 名
救命救急講習会	希望者	市民の緊急時に備えるため、心臓マッサージやAEDの使用方法等について、消防署救急隊員から指導頂きます。	3 時間	1 8 名

4. 派遣研修

他の研修機関等に派遣して、行政事務に必要な知識・技能を修得することを目的とする研修です。

(1) おおさか市町村職員研修研究センター（マッセ O S A K A）主催研修

大阪府内市町村の広域研修機関として、専門的な知識・技能の修得をはじめとした大阪府内市町村職員の資質向上を目指した研修を実施しています。大阪府内の他団体の職員との交流による情報交換や相互啓発の機会などのメリットがあります。

平成27年度にこの団体へ派遣した研修は下記のとおりです。

研修名	対象者	研修内容	日数	総数
女性の活躍推進研究会	希望者	様々な状況に置かれた女性が自らの能力を発揮し、多様な働き方を実現する仕組みについて考えます。	10回 (1回4時間)	1 名
地域の魅力発信研究会	希望者	地域の魅力を発見・創出し、効果的なPRを行うことを軸に研究し、具体的な提言を行います。	10回 (1回3時間)	1 名
システム研修 (ワード・エクセル・アクセス・パワーポイント)	希望者	業務に必要なWindowsの基本操作、ワード・エクセル・アクセス・パワーポイントの効率的な操作方法を習得する。	1 日間	2 名
契約事務基本研修	希望者	契約事務担当者として必要な基本的知識の習得及び実務遂行能力の向上を図ります。	3 日間	1 名
「空き家対策研究会」公開講座	希望者	空き家対策特別措置法の解説と自治体に与える影響、条例制定や運用のポイントについて学びます。	2 時間	1 名
女性ステップアップ研修	希望者	これまでのキャリアを生かして将来どのように仕事をしていくのかを探り、自らの能力向上及び明日からの仕事への活力を養います。	2 日間	1 名
市町村税徴収事務基本研修	希望者	市町村税徴収事務担当者として必要な基本的知識の習得及び実務遂行能力の向上を図ります。	2 日間	1 名
生活保護担当実務基本研修	希望者	生活保護行政についての基本的な内容を学習し、ケースワーカーとしての心得を習得します。	2 日間	1 名
地方創生～人口減少に立ち向かう～	希望者	まちづくり＝ひとづくりという観点のもと、「ひと＝住民」自ら地方創生に取り組む仕掛けづくりに行政がどのように取り組んでいくかについて検討します。	3. 5 時間	1 名
第97回マッセ・セミナー 「稼ぐまち」をつくる！～失敗事例から学ぶ地域活性化戦略～	希望者	講義やグループワークを通して、地域活性化戦略について考え、まちづくりに必須である「経営的視点」でまちを見つめなおし、地域活性化に結びつける仕組みを学びます。	2 時間	1 名

(2) 部落解放大学講座派遣研修

部落解放・人権大学は、企業、行政、市民団体など、多様な参加者による異業種間交流や人権確立のために実践されている方々の現場を訪れることで、人権問題に対応する実力を養うことを目的としています。

平成27年度にこの団体へ派遣した研修は下記のとおりです。

研修名	対象者	研修内容	日数	総数
部落解放大学講座派遣研修	希望者	人権を擁護する高石市として、効果的な人権擁護政策を打ち出すことのできる人材を育成します。	26日間	1名

(3) 公益財団法人全国市町村研修財団 市町村職員中央研修所(市町村アカデミー・千葉)

この研修所は、市町村職員を対象に宿泊を伴う集合研修を基本とし、専門性の高い最先端の知識・情報の提供及び全国レベルのネットワークの形成などの強みを活かしながら、市町村行政の変化に対応できる人材の育成を図るべく、市町村のニーズに対応した研修を実施しています。

平成27年度にこの団体へ派遣した研修は下記のとおりです。

研修名	対象者	研修内容	日数	総数
生活保護と自立支援対策	希望者	生活保護制度・生活困窮者自立支援制度の現状と課題、子どもの貧困対策などに関する講義、現場での問題事例に即した演習等により、生活困窮者に係る諸課題に的確に対処することができる能力を養成します。	5日間	1名

(4) 公益財団法人全国市町村研修財団 全国市町村国際文化研修所(国際文化アカデミー・滋賀)

この研修所は、分権型社会を担い、時代の変化にも柔軟に対応できる意欲と能力を兼ね備えた人材の育成を、他の研修機関とも連携をとりつつ専門的かつ科学的に行うことにより、全国の市町村の人材の育成を更に推進し、地域の振興と住民福祉向上に寄与する研修を実施しています。

平成27年度にこの団体へ派遣した研修は下記のとおりです。

研修名	対象者	研修内容	日数	総数
超高齢化にむけて～高齢者が安心して暮らせるまちづくり～	希望者	高齢者の災害時対応や24時間見守り、生きがいづくりや介護予防等の先進事例を学びながら、ワークショップ方式により、超高齢社会に向けて、高齢者が安心して暮らせるまちづくりについて考えていきます。	3日間	1名
行政不服審査～行政不服審査法の見直しを受けて～	希望者	行政不服審査法の見直しの内容を理解し、行政不服審査に関する適切かつ円滑な運営を行える職員の能力養成を目指します。	2日間	1名
法令実務A～法務の基礎と実務(改正演習を中心に)～	希望者	自治体職員として知っておくべき行政実務に関連する基礎的な法知識の習得を目指します。法令の解釈、運用等に対する理解を深める講義や法令改正演習により、基本的な法務能力を身につけます。	4日間	1名
平成27年度災害発生後の市町村の役割～復旧から復興へ～	希望者	被災後の復旧から復興までの被災者対応(避難所運営、仮設住宅、心のケア等)やボランティアへの対応、他市町村との連携(応援職員との連携)等について、事例を交えながら学んでいきます。	3日間	1名
男女がともに暮らしやすい社会を実現するために～女性の活躍推進～	希望者	特定事業主行動計画、推進計画等の取組についての理解を図るとともに、男女がともに参画し働きやすい社会を実現する「ワークライフ・バランス」などの先進的な取組事例紹介等により、活力ある組織づくり、社会づくりについて学びます。	2日間	1名

(5) その他の派遣研修

上記の研修機関では実施していない個別・具体的な専門知識を習得することを目的としています。

平成27年度は下記の研修等に派遣しました。

研修名	対象者	研修内容	日数	総数
問題解決型メンタルヘルス対応セミナー	希望者	「職場は働く場である」という前提に立ち、労務管理とルール設定で行う「業務的健康管理」の視点からメンタルヘルス対応について学びます。	1.5時間	1名

いけだウォンパット塾「女性職員のキャリアプランニング」	希望者	女性職員のキャリアデザインや働く職場の環境整備などの女性の活躍の場を広げる方策について考え、女性が輝いて生きるヒントを探ります。	2 時間	1 名
平成27年度前期職域担当看護職研究会（関西地区）	希望者	ストレスチェック制度の理解を深め、導入から実施について学びます。	1 日間	1 名
平成27年度後期職域担当看護職研究会（関西地区）	希望者	高ストレス者選定と面接申出勧奨、結果のフィードバック、集団分析、職場環境改善についての問題点の整理、実施方法の工夫などを検討、導入から実施について学びます。	1 日間	1 名
防火管理講習	希望者	防火管理の意義及び制度、火気管理、施設・設備の維持管理、防火管理に係る訓練及び教育、防火管理に係る消防計画などについての知識を習得します。	2 日間	3 名
特別シンポジウム「再生可能エネルギーと地域ブランド化による自治体活性化」	希望者	再生可能エネルギーと地域ブランド化による自治体活性化について学びます。	3 時間	1 名
平成27年度遊具安全管理講習会	希望者	遊具の日常点検のポイントについて、講義・実地講習を行います。	3 時間	1 名
橋梁維持補修研修（コンクリート橋）	希望者	「コンクリート橋の維持保全」「コンクリート橋の補修・補強」等をPCコンクリート橋の専門家から学びます。	3.5 時間	2 名
道路・街路、まちづくりの基礎研修	希望者	建設行政の一般的な知識・技術を学ぶことにより、建設行政に関わる市町村の職員がその実務を進めて行く上で必要となる基本的な知識を習得します。	3.5 時間	1 名
地盤調査の基礎知識と支持力計算演習	希望者	地質調査の方法や調査機械にどんな物があるのか、土質柱状図・地層推定断面図の見方、支持力計算演習を学びます。	1 日間	1 名
舗装の設計・施工・補修研修会	希望者	舗装の概要及び舗装の設計の考え方の講義を受け、設計演習を行い、「舗装の維持、修繕、工法選定」などについて学びます。	1 日間	1 名
平成27年公園研修「パークマネジメントの実践事例」	希望者	公園の管理運営手法や設計事例などのパークマネジメントの実践事例について話題提供を行うとともに、新しい試みなどについて情報交換を行い、知識と技術を向上させ公園の魅力づくりに寄与することを目的としている。	2.5 時間	1 名
『粘り強い海岸堤防用被覆コンクリートブロック』講習会	希望者	東日本大震災によって甚大な被害を受けた海岸堤防の復旧にも使用されている被覆コンクリートブロックや復興事業においての海岸事業実態と二次製品の活用例について学びます。	2 時間	1 名
「建築数量積算基準・同解説（平成23年版）」講習会	希望者	建築数量積算基準についての間違いやすい内容や忘れてはいけない問題点等について集中的に学びます。	0.5 日間	1 名
「建築改修工事の積算」講習会	希望者	建築改修工事の積算方法について学びます。	0.5 日間	1 名
平成27年度認知症初期集中支援チーム員研修	希望者	認知症初期集中支援チームとチーム員の果たすべき役割を学びます。（認知症サポート医・専門医との連携・協働）	2 日間	1 名
平成27年度人事管理研修会	希望者	人事・労務及び給与管理をはじめとする地方公務員制度上の諸課題並びに人事院給与勧告等についての理解を深めます。	3.5 時間	1 名
第30回人権啓発研究集会	希望者	大阪の部落解放運動と今後の課題について学びます。	2 日間	2 名
施行直前！行政不服審査法セミナー～制度設計・例規整備と実務運用のポイント～	希望者	改正行政不服審査法が施行される平成28年4月までに自治体が準備すべき組織体制、人材、審査事務手続の運用方法、条例改正の対応について学びます。	3 時間	1 名
《自治体職員のための実務セミナー》行政不服審査法劇場	希望者	改正行政不服審査法の手続きのポイントとなる場面で、講師による解説を加えながら業務理解を深めていきます。	0.5 日間	2 名
2015年度マッセ・市民セミナーブロック研修（北摂ブロック）	希望者	仲間との関係を柱にした発達障害のある子供と保護者への支援について学びます。	3 時間	1 名
マイナンバー制度とその課題	希望者	「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」が施行され、社会保障・税番号制度の運用が始まるにあたり、自治体現場側の視点からマイナンバー制度について学びます。	2 日間	1 名

X 公平委員会業務の状況

- (1) 勤務条件に関する措置の要求の状況 該当なし
- (2) 不利益処分に関する不服申立ての状況 該当なし

XI 福祉及び利益の保護の状況

1. 職員の健康管理事業等

職員が能力を発揮し、職務を迅速かつ的確に遂行するためには、日頃の健康管理や快適な職場環境の確保が重要となります。

本市においては、「高石市職員安全衛生委員会規則」や「職員健康診断規則」に基づき、職場における労働者の安全と健康を確保するために、安全衛生管理体制の整備、各種健康診断等の実施や快適な職場環境づくりを進め、職員の心身両面にわたる健康保持・増進を図っております。

平成27年度に実施した事業は以下のとおりです。

(1) 各種健康診断の実施

労働安全衛生法に基づく定期健康診断の他、生活習慣病や職業病等を予防し、疾病を早期発見するとともに、その結果を事後の健康増進のために活用することを目的として、下記の各種健康診断を実施しました。

平成27年度

健 康 診 断 名	検 査 項 目	実施日数	受診者数
定期健康診断	尿、血液検査、視力、聴力、血圧測定等	3日	490人
〃 胸部X線検査	胸部X線直接撮影		480人
〃 喀痰検査	喀痰細胞診		0人
〃 血糖検査	H b A 1 c		489人
〃 眼底検査	眼底撮影検査		60人
大腸検診（定期健康診断時）	便潜血検査		76人
胃がん検診	問診及び胃部X線間接撮影	3日	71人
乳がん検診	マンモグラフィ	5日	132人
子宮がん検診	内診および子宮頸部細胞診	4日	111人
頸肩腕・腰痛健診	視触診、神経・運動機能検診、体力測定、骨密度測定	1日	12人

(2) 人間ドックの実施 【費用負担の実施主体：大阪府市町村職員共済組合等】

受診者数 90人

(3) 定期健康診断後の保健指導等

実施者数 172人

(4) メンタルヘルス対策

うつ病やコミュニケーションの取り方、ストレスの対処方法等を理解し、心身ともに健康な状態で働けるよう、セルフケアについて学ぶ研修を実施しました。

受講者数 26人

(5) 頸肩腕・腰痛予防講習会

頸肩腕・腰痛健診結果報告を受け、理学療法士による運動指導を実施しました。

受講者数 6人

2. 職員厚生

地方公務員法第42条に基づき、職員の福利厚生のため、高石市職員厚生会に加入しています。

高石市職員厚生会

会員数（平成28年4月1日現在） 456人

主な事業

- ・スポーツ観戦事業（プロ野球、Jリーグ）
- ・各クラブ大会助成事業（共催事業経費一部助成）
- ・慰安事業（カフェテリアプラン、宿泊施設利用補助等）
- ・会報発行事業
- ・厚生資金貸付事業
- ・各種チケット斡旋販売事業（映画入場券割引斡旋販売等）
- ・カタログ斡旋販売事業（地方名産物等のカタログ斡旋販売）
- ・食堂売店運営事業
- ・生命保険等団体取扱い事業 など

(注) 高石市から職員厚生会の事業に対する補助金は支出していません。

XII 競争試験及び選考の状況

平成28年4月1日付採用予定で、採用試験及び選考を行いました。

1. 競争試験

(1) 概要

平成27年9月実施分

職種	採用予定 人数	受験資格
事務職（上級）	8名程度	昭和60年4月2日から平成6年4月1日までに生まれ、大学卒業程度の学力を有する人
事務職（初級）	1名程度	平成6年4月2日から平成10年4月1日までに生まれ、高校卒業程度の学力を有する人
技術職 （上級・土木）	1名程度	昭和55年4月2日から平成6年4月1日までに生まれ、大学卒業程度の学力を有する人で、大学卒業程度の土木に関する知識を有する人

第1次試験

日時 平成27年9月20日（日）午前10時～
場所 高石市役所 別館

内容

事務職（上級）	一般教養試験（2時間30分）・小論文（1時間）
事務職（初級）	一般教養試験（2時間）・小論文（1時間）
技術職 （上級・土木）	一般教養試験（2時間30分）・専門試験（2時間）・小論文（1時間）

第2次試験

日時 平成27年10月24日（土）午前9時～
場所 高石市役所 別館

内容

事務職（上級）	集団討議面接・適性検査
事務職（初級）	集団討議面接・適性検査
技術職 （上級・土木）	面接試験（個別）・適性検査

第3次試験

日時 平成27年12月5日（土）午前9時～
場所 高石市役所 別館

内容

事務職（上級）	面接試験（個別）
事務職（初級）	面接試験（個別）
技術職 （上級・土木）	面接試験（個別）

(2) 受験者数等

第1次試験 (人)

職種	受験者数			合格者数		
	男性	女性	計	男性	女性	計
事務職（上級）	69	23	92	43	12	55
事務職（初級）	8	11	19	4	6	10
技術職（上級・土木）	3	0	3	2	0	2

第2次試験 (人)

職種	受験者数			合格者数		
	男性	女性	計	男性	女性	計
事務職（上級）	41	10	51	25	8	33
事務職（初級）	4	5	9	2	3	5
技術職（上級・土木）	2	0	2	1	0	1

第3次試験 (人)

職種	受験者数			合格者数		
	男性	女性	計	男性	女性	計
事務職（上級）	25	8	33	8	2	10
事務職（初級）	1	1	2	0	1	1
技術職（上級・土木）	1	0	1	1	0	1

2. 選考

定年退職者を対象に再任用職員・再任用短時間勤務職員の選考を実施しました。

- ・対象者数 9人
- ・選考方法 勤務実績・小論文

高石市 総務部 人事課

〒592-8585

大阪府高石市加茂4丁目1番1号

電話 072-275-6199

FAX 072-263-6116